

社会保障論評25-004号 （作成日：2025年4月21日）

「消費税の「闇」」

- 「消費税」は、少子高齢化の進展の中で増大する社会保障費用に対応するため、「国民みんなが負担して対処するもの」と称し、「消費税収は全額が社会保障費用に充当される」ということで導入・増税されてきた。もっともらしいが、本当に正しかったのだろうか。
- その疑問を深掘りする前に、消費税導入の際に参照された欧州で一般的な付加価値税に言及しておこう。フランスの経済学者トマ・ピケティ教授は、消費税は「関税」と指摘しているそうである（<https://www.zenshoren.or.jp/zeikin/shouhi/150316-04/150316.html>）。
- 上記の通り、「20%の付加価値税があるフランス製品と付加価値税がない米国製品を消費者が購入するときに価格に差が生じ」、「輸入品を制限して自国の産業を保護するという関税と同じ効果がある」のである。日本の「消費税」も、実質は付加価値税なのである。
- 「消費税」の本質について、「消費税は社会保障財源ではない」とする動画を、是非参照していただきたい。「消費税」が、「本当は法人税減税と大企業の輸出補助金の財源」という状況がデータで解説されている（<https://www.youtube.com/watch?v=0BeSfJctAzg>）。
- 「消費税」の実質が「第二法人税」であること、代わりに法人税を減税した上、輸出の多い大企業に、消費税の「輸出戻し税」という形で補助金を与えていることは、三橋貴明氏の動画でも解説されている（<https://www.youtube.com/watch?v=8-9SUBm0-Y&t=437s>）。
- 付加価値税（消費税）が実質関税であるのなら、トランプ大統領の「相互関税」についての見方も、少し変わるのではないだろうか。なお、米国にも「付加価値税」同様の「売上税」があるのではと思えるが、「売上税」は州単位のもので、連邦単位での「付加価値税」ではない。
- 一方、社会保障費の増大に対して、増税をせざるを得ない、という意見については、どうなのだろうか。まず、「消費税」ではダメなのは前記の通りである。一般財源の中で「社会保障にしか使用しない」と言っても、カネに色はない。最低限でも「特別会計」にする必要がある。
- 財務省は、国債発行残高が膨大であり、増税して抑制する必要がある、と言っている。これに対し、立憲民主党の江田憲司代議士は、財務省が言う「財政赤字」は、国債の資産性を無視しているもので過大としている（<https://www.youtube.com/watch?v=0socxbYqcgw&t=233s>）。
- この財政問題について、副総理兼財務大臣を務めた麻生太郎代議士が、{わかりやすく解説}（<https://www.youtube.com/watch?v=lzC6sW4un8E>）で「日本は破綻しない」としている。麻生氏は、先に言及の財務省批判をしている三橋貴明氏につき、図書を絶賛し評価している。
- 私は、税制でも経済でも専門家ではないし、社会問題は社会情勢によって変化するので、最適解が常に同じとは思っていない。だが、政府ならびに大手マスコミのプロパガンダが正しいとは、到底思えない。マスコミの醜悪さは、兵庫県で再選の斎藤知事への対応で身に沁みた。
- 最後に、立憲民主党創設者の枝野幸男氏が、「減税ポピュリズムは党を出て行け」と叫んだそうである。「護憲」と「減税」を旗頭に消滅危機の「民主党」の受け皿となった彼の現状に言葉もない。増税を進めて民主党を破壊した野田佳彦党首の下で、またも消滅危機か。（以上）